

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第140期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田圭一

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹昌敏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹昌敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,107,558 (554,339)	1,046,771 (546,583)	2,225,804
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	96,641	38,840	130,480
四半期(当期)利益 (百万円)	50,081	15,425	54,399
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 又は親会社の所有者に帰属する 四半期損失(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	29,709 (15,171)	1,089 (5,670)	30,926
四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,855	9,285	17,360
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	17,508	13,099	39,080
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	963,003	906,818	922,342
資産合計 (百万円)	3,206,058	3,774,355	3,650,332
基本的1株当たり四半期(当期)利益 又は基本的1株当たり四半期損失 (は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	18.17 (9.28)	0.67 (3.47)	18.91
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	18.15	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.0	24.0	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69,930	156,585	106,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,791	62,963	499,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,297	97,937	373,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	271,320	381,802	180,648

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

4 第139期および当第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、住友化学グループ（当社および関係会社315社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

### （健康・農業関連事業）

第1四半期連結会計期間において、オーストラリアの大手農薬会社ニューファーム社が保有するNufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.他3社の全株式について、当社の連結子会社である住友化学ブラジル社と住友化学チリ社を通じて取得し、当社の連結子会社としました。

なお、Nufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.は特定子会社に該当し、取得後に名称をSumitomo Chemical Brasil Indústria Química S.A.（以下「スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.」という。）へ変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更があった事項は以下のとおりであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目の番号に対応しております。

#### 1. 経営戦略に関わるリスク

##### (1) 短期的なリスク

###### 海外事業展開

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に完工保証を行ってりましたが、同契約で定める連続操業実績や債務返済能力に関する所定の条件を充足したため、当該完工保証は2020年9月30日付で終了しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 17 関連当事者」に記載しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (1) 経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ608億円減少し、1兆468億円となりました。損益面では、コア営業利益は541億円、営業利益は508億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は11億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

##### （売上収益）

売上収益は、健康・農業関連事業や医薬品において出荷の増加はありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、石油化学およびエネルギー・機能材料の自動車関連用途での出荷の減少がありました。また、石油化学における市況下落の影響があり、売上収益は、前年同四半期の1兆1,076億円に比べ608億円減少し、1兆468億円となりました。

(コア営業利益 / 営業利益)

コア営業利益は、健康・農業関連事業において農薬の出荷増加やメチオニン（飼料添加物）の取引条件改善がありました。石油化学において持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーでの定期修繕の影響がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、石油化学およびエネルギー・機能材料での出荷の減少があり、コア営業利益は、前年同四半期の845億円に比べ305億円減少し541億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、医薬品において前年同四半期に、開発中の抗がん剤の一部試験の中止等を決定したことにより、条件付対価の公正価値が減少し、多額の費用戻入が発生したため、前年同四半期の180億円の利益に比べ213億円悪化し33億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前年同四半期の1,025億円に比べ518億円減少し508億円となりました。

(金融収益及び金融費用 / 税引前四半期利益)

金融収益及び金融費用は、為替相場が円高で推移し為替差損を計上したことにより、119億円の損失となりました。前年同四半期の59億円の損失に比べ60億円悪化しました。以上の結果、税引前四半期利益は、前年同四半期の966億円に比べ578億円減少し、388億円となりました。

(法人所得税費用 / 親会社の所有者に帰属する四半期損失及び非支配持分に帰属する四半期利益)

法人所得税費用は234億円となり、税引前四半期利益に対する税効果適用後の法人所得税費用の負担率は、60.3%となりました。

以上の結果、四半期利益は、154億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、主として大日本住友製薬株式会社（以下「大日本住友製薬」という。）などの連結子会社の非支配持分に帰属する四半期利益からなり、前年同四半期の204億円に比べ39億円減少し、165億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期損失は11億円となり、前年同四半期の親会社の所有者に帰属する四半期利益297億円に比べ、308億円減少しました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、自動車関連用途を中心に合成樹脂などの出荷が減少しました。また原料価格の下落に伴い、石油化学品などの市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、1,086億円減少し2,436億円となりました。コア営業利益は、出荷数量の減少に加え、石油化学品などの取引条件の悪化や持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーでの定期修繕の影響により前年同四半期に比べ487億円悪化し313億円の損失となりました。

(エネルギー・機能材料)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、自動車関連用途の電池部材（リチウムイオン二次電池用セパレータ、正極材料）や合成ゴムなどの出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、258億円減少し1,052億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ78億円減少し48億円となりました。

（情報電子化学）

半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストは需要の伸長に伴い出荷が増加しました。また、巣ごもり需要や在宅勤務需要等を背景に、ディスプレイ関連材料の出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、64億円増加し2,133億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ68億円増加し221億円となりました。

（健康・農業関連事業）

農業は本年4月に実施したニューファーム社の南米子会社4社の買収により販売が増加しました。また、メチオニン（飼料添加物）は前年同四半期に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、397億円増加し1,861億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の改善などにより、前年同四半期に比べ181億円改善し99億円となりました。

（医薬品）

国内では前連結会計年度に販売を開始したエクアおよびエクメット（2型糖尿病治療剤）の寄与などにより増収となりました。また、北米ではラツータ（非定型抗精神病薬）の販売が伸長しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、287億円増加し2,761億円となりました。コア営業利益は、前連結会計年度に取得したスミトバン社およびその傘下の子会社の費用が認識されたことにより、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費は増加しましたが、売上収益の増加により、前年同四半期に比べ22億円増加し491億円となりました。

（その他）

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、13億円減少し225億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ5億円増加し57億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,240億円増加し、3兆7,744億円となりました。現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,416億円増加し、2兆4,031億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,466億円増加し、1兆4,512億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、その他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ176億円減少し、1兆3,712億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、ニューファーム社の南米子会社4社の買収により本年4月に取得した資産および引き受けた負債は、公正価値評価が完了していないため、暫定的な金額であります。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント減少し、24.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の改善等により前年同四半期に比べ867億円増加し、1,566億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等が減少したため、前年同四半期に比べ98億円支出が減少し、630億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の29億円の支出に対して、当第2四半期連結累計期間は936億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により、979億円の収入となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,012億円増加し、3,818億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は869億円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

(健康・農業関連事業)

2020年8月、米国およびカナダにおいて、新規殺菌剤「インディフリン」(一般名：インピルフルキサム)および同有効成分を含む製品の農薬登録を取得いたしました。「インディフリン」は、当社がB2020(2020年までに主要市場向けの登録申請を完了するパイプライン)の一剤として独自に発明した有効成分で、病原菌のエネルギー生産の過程を阻害する作用を持つコハク酸脱水素酵素阻害剤(SDHI)と呼ばれる殺菌剤に属しています。今回、農薬登録を取得した製品は当社の連結子会社であるベラント U.S.A. LLCを通じて販売されます。

また、2020年8月、ベラント U.S.A. LLCは、カリフォルニア州にある本社および研究所を同州サン・ラモンに新設した最先端の施設「ノースアメリカイノベーションセンター」に移転し稼働を開始しました。約9,300平方メートルにおよぶ拠点に、本社および研究開発機能を統合することで連携とイノベーションを強化し、より迅速かつ効果的に持続可能なソリューションと製品の市場投入を実現していきます。

(全社共通)

2020年9月、国立大学法人島根大学(以下「島根大学」という。)と当社は、二酸化炭素からメタノールを実用化に見合うレベルで高効率に合成する共同研究(以下「本共同研究」という。)を推進することといたしました。メタノールは、低級オレフィンを製造する原料や化学品の基礎原料です。二酸化炭素を原料としたメタノール合成の実用化に向けて、本共同研究において、島根大学は、引き続き触媒とプロセスの基礎技術の開発を進め、当社は、その基礎技術をもとに触媒とプロセスの工業化に取り組み、高効率なメタノールの合成反応の確立を目指します。島根大学と当社は、本共同研究を通じて、二酸化炭素と使用済プラスチックを資源とした炭素循環を確立して、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(大日本住友製薬による公募ハイブリッド社債(公募劣後特約付社債)の発行)

当社の連結子会社である大日本住友製薬は、2019年10月にRoivant Sciences Ltd.と戦略的提携に関する契約を締結し、2019年12月に2,700億円の資金の借入を行ったうえで、本戦略的提携の対価として総額約30億米ドル(約3,300億円)を支払いました。

今般、本戦略的提携のために調達した借入金の返済資金の一部に充当することを目的として、2020年9月10日に総額1,200億円の公募形式によるハイブリッド社債(劣後特約付社債)を発行しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12 社債及び借入金」に記載しております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	149,344	9.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	98,171	6.00
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	34,475	2.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	32,292	1.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	30,054	1.83
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	29,000	1.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	26,149	1.59
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	25,206	1.54
計	-	536,725	32.82

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 149,344千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 98,171千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 34,475千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口7) 32,292千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 30,054千株であります。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株であります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社を吸収合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

- 4 2020年6月29日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者3社が2020年6月22日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,534	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,324	4.25
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	20,502	1.24
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,789	0.23
計	-	98,150	5.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,450,900 (相互保有株式) 普通株式 1,036,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,632,560,900	16,325,609	-
単元未満株式	普通株式 1,398,077	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	16,325,609	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	99株
日泉化学株式会社	48株

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,450,900	-	20,450,900	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	-	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	-	110,800	0.00
エスカーポシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計	-	21,487,200	-	21,487,200	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		180,648	381,802
営業債権及びその他の債権		570,413	548,145
その他の金融資産		8,945	8,444
棚卸資産		492,391	500,581
その他の流動資産		54,204	51,660
小計		1,306,601	1,490,632
売却目的で保有する資産		4,305	4,305
流動資産合計		1,310,906	1,494,937
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	10	778,417	785,053
のれん	10	195,998	223,335
無形資産	10	466,408	455,784
持分法で会計処理されている 投資		264,054	235,390
その他の金融資産		488,645	428,145
退職給付に係る資産		61,229	60,923
繰延税金資産		47,092	52,392
その他の非流動資産		37,583	38,396
非流動資産合計		2,339,426	2,279,418
資産合計		3,650,332	3,774,355

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	12	466,527	514,008
営業債務及びその他の債務		436,070	430,709
その他の金融負債		48,769	48,965
未払法人所得税等		32,116	25,077
引当金		89,862	99,667
その他の流動負債		88,984	81,705
<b>流動負債合計</b>		<b>1,162,328</b>	<b>1,200,131</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	12	838,139	937,237
その他の金融負債		92,056	95,873
退職給付に係る負債		45,770	46,820
引当金		21,491	21,208
繰延税金負債		79,528	83,215
その他の非流動負債		22,183	18,631
<b>非流動負債合計</b>		<b>1,099,167</b>	<b>1,202,984</b>
<b>負債合計</b>		<b>2,261,495</b>	<b>2,403,115</b>
<b>資本</b>			
資本金		89,699	89,699
資本剰余金		19,135	26,482
利益剰余金		807,959	797,724
自己株式		8,329	8,331
その他の資本の構成要素		13,878	1,244
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>922,342</b>	<b>906,818</b>
非支配持分		466,495	464,422
<b>資本合計</b>		<b>1,388,837</b>	<b>1,371,240</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>3,650,332</b>	<b>3,774,355</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5, 6	1,107,558	1,046,771
売上原価		754,742	683,219
売上総利益		352,816	363,552
販売費及び一般管理費		258,929	287,280
その他の営業収益	7	4,256	5,715
その他の営業費用	7	7,809	8,238
持分法による投資損益(は損失)		12,211	22,973
営業利益		102,545	50,776
金融収益	8	7,276	6,194
金融費用	8	13,180	18,130
税引前四半期利益		96,641	38,840
法人所得税費用		46,560	23,415
四半期利益		50,081	15,425
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		29,709	1,089
非支配持分		20,372	16,514
四半期利益		50,081	15,425
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(は損失)(円)		18.17	0.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		18.15	-



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5	554,339	546,583
売上原価		379,891	361,592
売上総利益		174,448	184,991
販売費及び一般管理費		134,712	141,013
その他の営業収益		841	2,297
その他の営業費用		4,370	4,592
持分法による投資損益(は損失)		3,962	9,667
営業利益		40,169	32,016
金融収益		2,652	1,416
金融費用		3,060	8,463
税引前四半期利益		39,761	24,969
法人所得税費用		10,070	11,497
四半期利益		29,691	13,472
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,171	5,670
非支配持分		14,520	7,802
四半期利益		29,691	13,472
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益(円)		9.28	3.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		9.26	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	50,081	15,425
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	11,058	5,915
確定給付制度の再測定	29	267
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,537	564
純損益に振り替えられることのない 項目合計	13,624	5,618
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	854	1,056
在外営業活動体の換算差額	32,981	14,391
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	8,185	3,645
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	40,312	19,092
その他の包括利益合計	53,936	24,710
四半期包括利益	3,855	9,285
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,508	13,099
非支配持分	13,653	3,814
四半期包括利益	3,855	9,285

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	29,691	13,472
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	2,321	8,471
確定給付制度の再測定	8	288
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	530	38
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,859	8,797
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	343	669
在外営業活動体の換算差額	10,238	10,028
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	5,587	1,488
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	15,482	12,185
その他の包括利益合計	18,341	20,982
四半期包括利益	11,350	7,510
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,357	5,517
非支配持分	13,707	1,993
四半期包括利益	11,350	7,510

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日		89,699	20,438	820,454	8,322	98,776	-
四半期利益		-	-	29,709	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	10,948	81
四半期包括利益合計		-	-	29,709	-	10,948	81
自己株式の取得		-	-	-	3	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
配当金	13	-	-	17,985	-	-	-
非支配持分との取引		-	203	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	1,062	-	981	81
その他の増減額		-	-	14	-	14	-
所有者との取引額等合計		-	203	19,033	3	967	81
2019年9月30日		89,699	20,235	831,130	8,325	88,795	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2019年4月1日		1,851	20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
四半期利益		-	-	-	29,709	20,372	50,081
その他の包括利益		782	36,970	47,217	47,217	6,719	53,936
四半期包括利益合計		782	36,970	47,217	17,508	13,653	3,855
自己株式の取得		-	-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
配当金	13	-	-	-	17,985	9,389	27,374
非支配持分との取引		-	-	-	203	445	242
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	1,062	-	-	-
その他の増減額		-	-	14	-	1,073	1,073
所有者との取引額等合計		-	-	1,048	18,191	7,871	26,062
2019年9月30日		1,069	57,462	30,264	963,003	358,966	1,321,969

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2020年4月1日		89,699	19,135	807,959	8,329	76,115	-
四半期利益		-	-	1,089	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,128	249
四半期包括利益合計		-	-	1,089	-	1,128	249
自己株式の取得		-	-	-	2	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
配当金	13	-	-	9,810	-	-	-
非支配持分との取引	16	-	7,347	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	624	-	873	249
その他の増減額		-	-	40	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	7,347	9,146	2	873	249
2020年9月30日		89,699	26,482	797,724	8,331	74,114	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計	
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2020年4月1日		184	62,421	13,878	922,342	466,495	1,388,837
四半期利益		-	-	-	1,089	16,514	15,425
その他の包括利益		1,064	9,569	12,010	12,010	12,700	24,710
四半期包括利益合計		1,064	9,569	12,010	13,099	3,814	9,285
自己株式の取得		-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
配当金	13	-	-	-	9,810	7,708	17,518
非支配持分との取引	16	-	-	-	7,347	1,821	9,168
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	624	-	-	-
その他の増減額		-	-	-	40	-	40
所有者との取引額等合計		-	-	624	2,425	5,887	8,312
2020年9月30日		880	71,990	1,244	906,818	464,422	1,371,240

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		96,641	38,840
減価償却費及び償却費		65,412	64,737
減損損失	11	19,335	-
持分法による投資損益(は益)		12,211	22,973
受取利息及び受取配当金		6,192	4,422
支払利息		5,722	8,012
事業構造改善費用		3,373	2,561
条件付対価に係る公正価値変動		41,757	53
固定資産売却損益(は益)		331	1,752
営業債権の増減額(は増加)		29,980	57,178
棚卸資産の増減額(は増加)		13,861	7,977
営業債務の増減額(は減少)		12,944	19,800
引当金の増減額(は減少)		5,379	11,999
その他		39,517	595
小計		88,271	187,655
利息及び配当金の受取額		11,055	6,753
利息の支払額		5,564	7,973
法人所得税の支払額		22,224	28,691
事業構造改善費用の支払額		1,608	1,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,930	156,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の純増減(は増加)		1,132	1,015
固定資産の取得による支出		65,240	57,176
固定資産の売却による収入		914	2,078
子会社の取得による収支(は支出)	9	1,304	3,737
投資の取得による支出		9,938	5,446
投資の売却及び償還による収入		1,138	8,035
その他		163	5,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,791	62,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		42,652	44,618
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		47,000	54,000
長期借入れによる収入		53,168	51,823
長期借入金の返済による支出		52,806	14,406
社債の発行による収入		34,809	118,938
社債の償還による支出		10,000	45,000
リース負債の返済による支出		6,825	7,414
配当金の支払額	13	17,985	9,810
非支配持分への配当金の支払額		9,385	7,706
非支配持分への子会社持分売却による収入		-	3,991
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	2,304
その他		331	443
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,297	97,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	7,794	9,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		69,642	201,154
現金及び現金同等物の期首残高		201,678	180,648
現金及び現金同等物の四半期末残高		271,320	381,802

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

住友化学株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>)で開示しております。当社およびその子会社(以下「当社グループ」という。)の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年9月30日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5.セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2020年11月11日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、前連結会計年度と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は2020年度上期が中心となり、下期にかけて徐々に減少していくものの、年度中は一定程度の影響が残るとの仮定を置いております。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

### (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。



前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	352,192	131,032	206,860	146,311	247,446	1,083,841	23,717	-	1,107,558
セグメント間の 内部売上収益	2,901	4,905	487	1,657	22	9,972	29,781	39,753	-
計	355,093	135,937	207,347	147,968	247,468	1,093,813	53,498	39,753	1,107,558
セグメント利益 又は損失( ) (コア営業利益)	17,402	12,548	15,296	8,185	46,874	83,935	5,209	4,617	84,527

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 4,617百万円には、セグメント間取引消去1,031百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	243,630	105,229	213,259	186,050	276,141	1,024,309	22,462	-	1,046,771
セグメント間の 内部売上収益	1,920	4,888	356	2,306	5	9,475	25,635	35,110	-
計	245,550	110,117	213,615	188,356	276,146	1,033,784	48,097	35,110	1,046,771
セグメント利益 又は損失( ) (コア営業利益)	31,283	4,769	22,139	9,914	49,054	54,593	5,668	6,195	54,066

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 6,195百万円には、セグメント間取引消去 317百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,878百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
セグメント利益	84,527	54,066
事業構造改善費用	3,373	2,561
固定資産売却益	331	1,752
条件付対価に係る公正価値変動	41,757	53
減損損失	19,335	-
その他	1,362	2,534
営業利益	102,545	50,776
金融収益	7,276	6,194
金融費用	13,180	18,130
税引前四半期利益	96,641	38,840

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	174,707	66,129	104,397	74,405	121,659	541,297	13,042	-	554,339
セグメント間の 内部売上収益	1,599	2,227	302	392	21	4,541	16,154	20,695	-
計	176,306	68,356	104,699	74,797	121,680	545,838	29,196	20,695	554,339
セグメント利益 又は損失( ) (コア営業利益)	4,445	6,964	7,460	3,625	23,875	39,119	3,383	2,289	40,213

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,289百万円には、セグメント間取引消去493百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	135,387	56,884	109,414	97,199	135,375	534,259	12,324	-	546,583
セグメント間の 内部売上収益	1,123	2,492	106	1,118	4	4,843	13,090	17,933	-
計	136,510	59,376	109,520	98,317	135,379	539,102	25,414	17,933	546,583
セグメント利益 又は損失( ) (コア営業利益)	11,433	2,791	12,284	6,070	24,523	34,235	3,294	3,619	33,910

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 3,619百万円には、セグメント間取引消去 624百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,995百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
セグメント利益	40,213	33,910
事業構造改善費用	2,039	2,025
条件付対価に係る公正価値変動	23,296	1,291
固定資産売却益	62	77
減損損失	19,335	-
その他	2,028	1,237
営業利益	40,169	32,016
金融収益	2,652	1,416
金融費用	3,060	8,463
税引前四半期利益	39,761	24,969

## 6. 売上収益

当社グループは、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	128,294	71,575	6,632	38,320	100,620	21,921	367,362
中国	95,845	12,695	99,865	5,340	14,229	14	227,988
北米 (うち、米国)	7,765 (6,871)	18,049 (17,925)	2,927 (2,927)	25,845 (23,715)	127,632 (125,086)	49 (49)	182,267 (176,573)
その他	120,288	28,713	97,436	76,806	4,965	1,733	329,941
合計	352,192	131,032	206,860	146,311	247,446	23,717	1,107,558

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	89,847	60,951	5,502	40,115	111,344	19,899	327,658
中国	62,163	9,156	118,345	3,144	12,335	18	205,161
北米 (うち、米国)	6,382 (5,720)	10,173 (9,917)	3,516 (3,516)	27,414 (25,144)	145,748 (143,193)	35 (35)	193,268 (187,525)
その他	85,238	24,949	85,896	115,377	6,714	2,510	320,684
合計	243,630	105,229	213,259	186,050	276,141	22,462	1,046,771

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産売却益	331	1,752
補助金収入	172	284
その他	3,753	3,679
合計	4,256	5,715

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
事業構造改善費用(注)	3,373	2,561
寄付金	482	468
その他	3,954	5,209
合計	7,809	8,238

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	3,279	1,927
受取配当金	2,913	2,495
その他	1,084	1,772
合計	7,276	6,194

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	5,722	8,012
為替差損	6,843	9,002
その他	615	1,116
合計	13,180	18,130

## 9. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

### (ア)企業結合の概要

#### ( )被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Nufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.他3社

事業の内容：農薬の製造販売

#### ( )取得した議決権付資本持分の割合

100%

### (イ)取得日

2020年4月1日

### (ウ)被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

### (エ)企業結合を行った主な理由

当社は、2019年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、ニューファーム社が保有するNufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.他3社の全株式について、当社の連結子会社である住友化学ブラジル社と住友化学チリ社を通じて2020年4月1日付で取得し、当社の連結子会社としました。

世界最大市場であり高い成長が期待される南米地域に確固たる農薬の自社販売体制を構築し、当社が進める一連のグローバルフットプリント(自社の販売網)を整備することを目的としております。

### (オ)取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

取得対価	56,071
現金	56,071

### (カ)取得関連コスト

取得関連コストは1,011百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において704百万円を要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(キ)取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	3,015
営業債権及びその他の債権	47,596
棚卸資産	20,696
その他	5,295
非流動資産	
有形固定資産	2,189
無形資産	2,203
その他	3,174
流動負債	56,735
非流動負債	6,448
純資産	20,985
のれん	35,086

- (注) 1 独立の専門家による取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了していないため、上記項目については暫定的な金額で報告しております。  
2 のれんの構成要因は、主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(ク)子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	56,071
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	3,015
子会社の取得による現金支払額	53,056

当該子会社の取得による当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー計算書への影響は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社の取得による収支（は支出）」に含めて表示しており、前連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書への影響は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に「預け金の預入による支出」として表示しております。

また、当該子会社取得により発生した為替レートの変動による差額は、「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示しております。

(ケ)要約四半期連結損益計算書に与える影響

当期の要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	35,972
四半期利益又は四半期損失（は損失）	1,109

## 10. 有形固定資産、のれん及び無形資産

### 取得

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は67,649百万円です。当第2四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は68,341百万円であります。

### 企業結合による取得

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の企業結合による取得はありません。当第2四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の企業結合による取得の金額は39,478百万円であります。

## 11. 非金融資産の減損

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において、19,335百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	医薬品	19,116

### 減損損失の内訳

- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果 19,116百万円  
(無形資産19,116百万円)

事業計画の見直しに伴い収益性が低下した仕掛研究開発について、帳簿価額を回収可能価額8,634百万円まで減額しました。また、開発中止により収益性が見込めなくなった仕掛研究開発について、帳簿価額全額を減額しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを17.0%(税引前)で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## 12. 社債及び借入金

### (1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	370,995	347,840
コマーシャル・ペーパー	2,000	56,000
長期借入金	444,486	482,308
社債	487,185	565,097
合計	1,304,666	1,451,245



(2)社債の発行・償還

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第60回 無担保社債	2019年4月16日	2039年4月15日	15,000	0.900	なし
住友化学株式会社	第61回 無担保社債	2019年4月16日	2029年4月16日	20,000	0.400	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第51回 無担保社債	2014年4月25日	2019年4月25日	10,000	0.344	なし

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
大日本住友製薬株式会社	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2020年9月10日	2050年9月9日 (注1)	60,000	1.390 (注3)	なし
大日本住友製薬株式会社	第2回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2020年9月10日	2050年9月9日 (注2)	60,000	1.550 (注4)	なし

- (注) 1 2027年9月10日および2027年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、大日本住友製薬の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 2 2030年9月10日および2030年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、大日本住友製薬の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 3 2020年9月10日の翌日から2027年9月10日までは固定利率、2027年9月10日の翌日以降は変動利率であります(2027年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 4 2020年9月10日の翌日から2030年9月10日までは固定利率、2030年9月10日の翌日以降は変動利率であります(2030年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生)。

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第43回 無担保社債	2010年4月23日	2020年4月23日	35,000	1.580	なし
住友化学株式会社	第47回 無担保社債	2013年6月12日	2020年6月12日	10,000	0.984	なし

上記のほか、スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.を新規連結したことに伴い、同社が発行した社債が次のとおり増加しております。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額	利率 (%)	担保
スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	第1回 無担保社債	2018年7月30日	2021年7月30日	200百万 ブラジルレアル	(注)	なし

(注)利率はブラジル国内における銀行間預金金利(CDI)に2.3%を加えた利率であります。

13. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2019年3月31日	2019年6月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	9,810	6.00	2020年3月31日	2020年6月9日

なお、基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2019年9月30日	2019年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	9,810	6.00	2020年9月30日	2020年12月2日

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益(又は損失)の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失( )(百万円)	29,709	1,089
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益又は損失 の計算に使用する四半期利益又は損失( )(百万円)	29,709	1,089
期中平均普通株式数(千株)	1,635,010	1,634,998
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	18.17	0.67
	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,171	5,670
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	15,171	5,670
期中平均普通株式数(千株)	1,635,008	1,634,996
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.28	3.47

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益(又は損失)の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 の計算に使用する四半期利益又は損失( ) (百万円)	29,709	1,089
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	-	-
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	38	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益又は損失 の計算に使用する四半期利益又は損失( ) (百万円)	29,671	1,089
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,010	1,634,998
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	18.15	-
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	15,171	5,670
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	-	-
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	37	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	15,134	5,670
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,008	1,634,996
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	9.26	-
逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	-	連結子会社が発行する ストック・オプション 12,325,990株

- (注) 1 前第 2 四半期連結累計期間および前第 2 四半期連結会計期間において、希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。
- 2 当第 2 四半期連結累計期間および当第 2 四半期連結会計期間の希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

15. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	487,185	489,509	565,097	569,790
長期借入金	444,486	448,319	482,308	486,168

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませ

前連結会計年度(2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	66,091	66,091
長期未収利息	-	-	15,706	15,706
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	3,225	-	3,225
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	2,256	-	2,256
その他の金融資産	-	-	6,834	6,834
小計	-	5,481	88,631	94,112
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	146,329	-	201,606	347,935
その他の金融資産	1,235	766	-	2,001
小計	147,564	766	201,606	349,936
合計	147,564	6,247	290,237	444,048
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	2,879	-	2,879
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	1,143	-	1,143
条件付対価	-	-	31,228	31,228
その他の金融負債	-	-	12,905	12,905
合計	-	4,022	44,133	48,155

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	64,475	64,475
長期未収利息	-	-	16,846	16,846
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	1,258	-	1,258
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	1,828	-	1,828
その他の金融資産	-	1,060	414	1,474
小計	-	4,146	81,735	85,881
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	158,398	-	186,150	344,548
その他の金融資産	-	1,807	-	1,807
小計	158,398	1,807	186,150	346,355
合計	158,398	5,953	267,885	432,236
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	2,490	-	2,490
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	730	-	730
条件付対価	-	-	30,307	30,307
その他の金融負債	-	-	12,714	12,714
合計	-	3,220	43,021	46,241

## (2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	80,882	61,221	95,332	88,631	201,606	44,133
レベル3へ(から)の振替(注1)	-	-	-	-	-	-
利得および損失合計	1,942	3,218	41,757	1,859	20,950	53
純損益(注2)	1,942	-	41,757	1,859	-	53
その他の包括利益(注3)	-	3,218	-	-	20,950	-
増加	7,203	2,678	-	92	5,452	-
減少	-	323	486	6,444	1	414
その他(注4)	2,280	337	3,131	2,403	43	645
四半期末残高	87,747	60,021	49,958	81,735	186,150	43,021

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 2 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 3 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 4 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 5 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額(前連結会計年度末93,903百万円、当第2四半期連結会計期間末88,468百万円)および割引率(前連結会計年度末2.80%、当第2四半期連結会計期間末1.89%)であります。
- ・FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

## 16. 重要な子会社

(支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社の所有持分の変動)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるスミトモ ケミカル インディア リミテッドの株式の一部を売却しました。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による資本剰余金への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
非支配株主との資本取引による変動	-	6,195

## 17. 関連当事者

関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

完工保証の終了

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー (以下「サウジ・アラムコ社」という。) が共同で設立したラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業を運営しております。既存の「ラービグ第1期計画」の拡張計画「ラービグ第2期計画」の総事業費のうち約52億米ドルについては、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが銀行団とプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達しております。当社はその50%について工事完成に係る保証を行っていましたが、同契約で定める連続操業実績や債務返済能力に関する所定の条件を充足したため、当該完工保証は2020年9月30日付で終了しました。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは、2019年末以来、市場環境が急速に悪化する中で定期修繕実施の影響などもあり、運転資金が不足しているため、当社とサウジ・アラムコ社は、これを補う目的として、同社へ総額20億米ドルの融資(うち、当社は持株比率37.5%に相当する7.5億米ドル)を実施することを決定いたしました。

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	-	その他の金融資産 (貸付金)	64,475
		受取利息 (注1)	904	その他の金融資産 (長期未収利息)	16,846
		債務保証 (注2)	172,114	-	-
		工事完成に係る 偶発債務 (注3)	-	-	-
		担保の差入 (注4)	282,779	-	-

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成に係る保証を行っていましたが、2020年9月30日付で終了しました。

4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。



## 18. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

## (1) 保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
共同支配企業	166,261	174,459
従業員(住宅資金)	54	50
その他	744	816
合計	167,059	175,325

## (2) 保証類似行為

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
共同支配企業	262,019	-

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行ってりましたが、当該完工保証は2020年9月30日付で終了しました。完工保証の終了については注記「17. 関連当事者」に記載しております。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

## 19. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(第140期中間配当)

2020年10月30日開催の取締役会において、第140期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	9,810百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。